

参考資料

- ・「人口減少時代の新しい地域づくりに資する社会教育事業に関する調査」調査票
- ・「人口減少時代の新しい地域づくりに資する社会教育事業に関する調査」調査結果（単純集計）
- ・「令和元年度 生涯学習・社会教育計画の発行状況調査」結果
- ・「令和2年度 ほっかいどう学地方創生塾」実施要領（素案）

	市・町・村
回答者	担当課：
	氏名：

人口減少時代の新しい地域づくりに資する社会教育事業に関する調査

【入力に当たっての留意事項】

- 1 平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の状況を入力してください。
- 2 このセル（網掛け）のみ入力ください。
- 3 行・列の挿入やセルの数式・書式は変更しないでください。
- 4 項目によっては、ドロップダウンリストで選択する場合があります。

I 【全員回答】以下の事業について実施の有無をお答えください。

	有無
1 地域の課題解決を目指す住民参画型の事業	<input type="text"/>

〔注〕講演等、一方通行型を除く

II 【Iで有りと答えた方のみ】「地域の課題解決を目指す住民参画型の事業」の概要をお書きください。

※ 複数ある場合は、特に成果があったと思う事業の一つを選んでください。

名称	継続年数	対象	実施主体
地域課題	主な内容		はじめた理由
<input type="text"/>	<input type="text"/>		<input type="text"/>

III 【Iで有りと答えた方のみ】「地域の課題解決を目指す住民参画型の事業」を実施することによって、どのような成果を挙げているかお答えください。

項目	程度
1 参加した住民の地域理解が進んだ	<input type="text"/>
2 各種団体や活動の連携が図られるなど、住民同士の交流が進んだ	<input type="text"/>
3 こうした事業が地域住民にとって身近なものとして認知された	<input type="text"/>
4 事業担当者や事業に関わった人の意識に変化が見られた	<input type="text"/>
5 他部局との連携強化につながった	<input type="text"/>
6 その他	<input type="text"/>

5 とてもそう思う
4 そう思う
3 どちらとも言えない
2 そう思わない
1 全くそう思わない

IV 【Iで有りと答えた方のみ】「地域の課題解決を目指す住民参画型の事業」を組み立てていく上で重視していることをお答えください。

※ 特に重視する項目を3つ選び1～3の順位をつけてください。

項目	順位
1 聞き取り調査等による地域の実情やニーズの把握	<input type="text"/>
2 地域住民や関係機関への周知・趣旨説明	<input type="text"/>
3 参考となる事例の収集や地域への視察	<input type="text"/>
4 対象の選定	<input type="text"/>
5 事業に関わる人との方向性の共有	<input type="text"/>
6 開催場所の選定	<input type="text"/>
7 振り返りの場の設定	<input type="text"/>
8 継続性のある取組とするための工夫	<input type="text"/>
9 参加した住民の地域活動への参加状況の把握	<input type="text"/>
10 その他	<input type="text"/>

1 最も重要
2 2番目に重要
3 3番目に重要

V [Iで有りと答えた方のみ] 「地域の課題解決を目指す住民参画型の事業」を実施する上で難しい点をお答えください。

	項目	有無
1	住民の意識を啓発することや、住民の理解を得ること	
2	住民の参加や、取組への参画を得ること	
3	地域課題解決を目指す具体的な施策を設定すること	
4	指導者や運営者を確保すること	
5	事業予算等、必要な経費を確保すること	
6	取組の目標となる指標や数値目標を設定すること	
7	自分のまちだけでは解決できない課題について、近隣の自治体と連携すること	
8	各市町村の他部局と連携すること	
9	学校等の教育機関と連携すること	
10	その他	

VI [Iで無しと答えた方のみ] 「地域の課題解決を目指す住民参画型の事業」を実施していない理由をお答えください。

	項目	有無
1	住民の意識を啓発することや、住民の理解を得ることが難しいため	
2	住民の参加や、取組への参画を得ることが難しいため	
3	地域課題解決を目指す具体的な施策を設定することが難しいため	
4	指導者や運営者を確保することが難しいため	
5	事業予算等、必要な経費を確保することが難しいため	
6	取組の目標となる指標や数値目標を設定することが難しいため	
7	自分のまちだけでは解決できない課題について、近隣の自治体と連携することが難しいため	
8	各市町村の他部局と連携することが難しいため	
9	学校等の教育機関と連携することが難しいため	
10	その他	

VII [全員回答] 次の各項目について、住民の主体的な地域づくりを進めるにあたり、道に期待する役割として、どの程度重要だと思うかお答えください。

	項目	程度
1	優れた実践事例や研究成果の提供	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 5 とても重要だと思う 4 重要だと思う 3 どちらとも言えない 2 重要ではないと思う 1 全く重要ではないと思う </div>
2	学校教育行政と社会教育行政におけるネットワークの構築	
3	住民の主体的な地域づくりに係るプログラムの開発	
4	社会教育事業の評価システムや指標の仕組みの構築	
5	大学からのフォロー等による、専門的で継続的な学びの場の提供	
6	国や各種団体等が実施する助成金制度等に係る情報提供	
7	その他	

I

	市町村	割合
1 地域の課題解決を目指す住民参画型の事業	54	30.2%

II [Iで有りと答えた方のみ] 事業の概要
※別紙1のとおり

III [Iで有りと答えた方のみ] 事業の実施による成果

	とても 思う	そう 思う	どちら ともい えない	そう 思わ ない	全く そ う 思 わ ない	とても そう 思う + そう 思う	順
1 参加した住民の地域理解が進んだ	35.2%	53.7%	11.1%	1.9%	0.0%	88.9%	1
2 各種団体や活動の連携が図られるなど住民同士の交流が進んだ	24.1%	59.3%	16.7%	1.9%	0.0%	83.3%	2
3 こうした事業が地域住民にとって身近なものとして認知された	14.8%	57.4%	24.1%	7.4%	0.0%	72.2%	4
4 事業担当者や事業に関わった人の意識に変化が見られた	18.5%	64.8%	13.0%	3.7%	0.0%	83.3%	2
5 他部局との連携強化につながった	5.6%	40.7%	40.7%	16.7%	1.9%	46.3%	5
6 その他	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	6

IV [Iで有りと答えた方のみ] 事業を組み立てていく上で重視していること

	最も重 要	2番目 に重要	3番目 に重要
1 聞き取り調査等による地域の実情やニーズの把握	31.5%	11.1%	18.5%
2 地域住民や関係機関への周知・趣旨説明	18.5%	16.7%	24.1%
3 参考となる事例の収集や地域への視察	0.0%	0.0%	3.7%
4 対象の選定	0.0%	3.7%	5.6%
5 事業に関わる人との方向性の共有	27.8%	40.7%	16.7%
6 開催場所の選定	0.0%	0.0%	1.9%
7 振り返りの場の設定	0.0%	9.3%	11.1%
8 継続性のある取組とするための工夫	20.4%	14.8%	27.8%
9 参加した住民の地域活動への参加状況の把握	1.9%	7.4%	1.9%
10 その他	0.0%	0.0%	0.0%

V [Iで有りと答えた方のみ] 事業を実施する上で難しい点

	市町村	割合
1 住民の意識を啓発することや、住民の理解を得ること	45	83.3%
2 住民の参加や、取組への参画を得ること	46	85.2%
3 地域課題解決を目指す具体的な施策を設定すること	38	70.4%
4 指導者や運営者を確保すること	35	64.8%
5 事業予算等、必要な経費を確保すること	31	57.4%
6 取組の目標となる指標や数値目標を設定すること	35	64.8%
7 自分のまちだけでは解決できない課題について近隣の自治体と連携すること	25	46.3%
8 自市町村の他部局と連携すること	19	35.2%
9 学校等の教育機関と連携すること	26	48.1%
10 その他	0	0.0%

VI [Iで無しと答えた方のみ] 事業を実施していない理由

	市町村	割合
1 住民の意識を啓発することや、住民の理解を得ること	47	37.6%
2 住民の参加や、取組への参画を得ること	69	55.2%
3 地域課題解決を目指す具体的な施策を設定すること	67	53.6%
4 指導者や運営者を確保すること	88	70.4%
5 事業予算等、必要な経費を確保すること	53	42.4%
6 取組の目標となる指標や数値目標を設定すること	58	46.4%
7 自分のまちだけでは解決できない課題について近隣の自治体と連携すること	33	26.4%
8 自市町村の他部局と連携すること	22	17.6%
9 学校等の教育機関と連携すること	19	15.2%
10 その他	15	12.0%

VII [全員回答] 道に期待する役割

	とても 重要だ と思う	重要だ と思う	どちら ともい えない	重要で はない と思う	全く重 要では ない と思う	とても 重要+ 重要	順
1 優れた実践事例や研究成果の提供	24.6%	56.4%	18.4%	1.7%	0.0%	81.0%	1
2 学校教育行政と社会教育行政におけるネットワークの構築	26.3%	47.5%	22.9%	2.8%	0.6%	73.7%	2
3 住民の主体的な地域づくりに係るプログラムの開発	26.8%	45.3%	25.7%	2.8%	0.0%	72.1%	3
4 社会教育事業の評価システムや指標の仕組みの構築	11.2%	31.8%	46.4%	10.6%	0.6%	43.0%	5
5 大学からのフォロー等による専門的で継続的な学びの場の提供	6.7%	35.2%	50.3%	8.4%	0.6%	41.9%	6
6 国や各種団体等が実施する助成金制度等に係る情報提供	21.2%	40.2%	34.1%	5.0%	0.0%	61.5%	4
7 その他	1.1%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	1.1%	7

Ⅱ [I で有りと答えた方のみ] 事業の概要

番号	市町村名	地域課題	「地域の課題解決を目指す住民参画型の事業」について					
			名称	継続年数	対象	実施主体	主な内容	はじめた理由
1	夕張市	青少年育成や家庭教育支援に地域一体となって係る機会を作りたい。また、全市民的な市民ネットワークを形成したい。	子どもたちがつなぐ地域づくりを考える研修会	1	・夕張市PTA連合会 ・教育委員 ・社会教育委員	教育委員会	事例紹介、グループワーク、外部講師による講演、企画コンペ	夕張市PTA連合会の想いに市民団体と市教委が賛同し、企画。
4	芦別市	芦別を活性化させるためには、市民一人ひとりが「考える力」「行動する力」「やり抜く力」を養い、互いに協力してチャレンジする場が必要である。	星に願いを	5	芦別市内に在住もしくは市内に勤務している20歳から40歳までの者	教育委員会	市内で行われている各種イベントの参加及び運営協力や、その他地域交流活動、イベントの企画等	教育委員会の主催
5	赤平市	学校統合等により、年々育成会の機能が低下してきており、それに伴い地域と子どもが関わる機会も軽薄なものとなっている。参画に後ろ向きな住民ばかりではないが、子どもと関わる機会が減ることで、地域における子どもへの教育力の低下に繋がっている。	子ども冬遊び事業	2	市内幼児～中学生 社会教育委員 保護者ボランティア	教育委員会	行政や社会教育委員、育成者(保護者)といった地域住民のボランティアが、子どもへの冬の野外体験の機会を、企画・運営している。	社会教育委員の発案
8	砂川市	近年増加している災害時の、地域での対応を学ぶ機会が少ない。	ジャン子防災キャンプ	1	参加:市内小学生 運営:市民団体協力者	教育委員会	・北海道開発局、札幌管区気象台、国土地理院北海道測量部によるレクチャー ・避難所生活体験	災害への学びを通して地域への関心を深め、普段からの備え・訓練の大切さを理解してもらうため。
12	奈井江町	町民全員が住みよいまちとするため、様々な世代の視点を理解することが必要。	町長と語る会	16	小学校6年生、 中学校1年生、 高校生	教育委員会	子どもが普段町について疑問に思っていることや、不便に思っていることを町長に質問したり、話し合う。	「まちづくりのパートナー」の一員である子どもの意見も町政に取り入れるため
16	栗山町	地域と学校との連携・協働	ふるさと教育交流会	8	全町民 栗山町に通勤・通学している方	栗山町地域教育協議会	実践発表・意見交換会	学校の支援
23	北竜町	町民参画型での地域づくりを進める上で、町の未来に対して、より多くの町民の意識改革が必要。	町民対話プロジェクト (町行政懇談会)	7	北竜町民	企画振興課	対談形式 町民との対談(町内各自治区にて)	以前より、町行政懇談会として行ってきたが、町民が発言しやすい環境づくり等を考慮して対談形式を取り入れる。
25	札幌市	生涯学習センターで実施している講座が多いため、各区や地域での講座の展開を増やしていきたい。	さっぽろ市民カレッジ	20	市民又は市内に通勤通学している15歳以上	公益財団法人札幌市生涯学習振興財団	まちづくりを担う人材などを育成するため、生涯学習センター等で学習機会提供を行っており、その一環として地域における学習機会の提供を目指し、市民が講座を企画・運営する「ご近所先生企画講座」を実施している。	市民の多様で専門的な学習ニーズに対応し、総合的、継続的な学習機会を提供するため。
27	千歳市	・まちの魅力を知り、伝え、広げ、未来をつくる担い手が不足している ・まちづくりに対する市民の主体性が乏しい	住み続けたい！また来たい！応援したい！千歳！	1	興味・関心がある方	みんなで、ひと・まちづくり委員会(事務局:教育委員会生涯学習課)	・市内で活動する5つの団体の代表者によるトークセッション ・参加者との意見交流	参加者が、まちの魅力を発信する活動への理解を深める機会の提供。
28	恵庭市	子育てに悩みを持つアウトリーチへのアプローチ	えにわままっぶ	3	保護者	市教委 ままっぶ実行委員会	「学びカフェ」の推進をするにあたって養成された家庭教育ナビゲーターを中心に行われる緩やかな交流と学びの場の提供を目的としたイベント	学びカフェという場の提供のみでは人が集まりづらくアウトリーチへのアプローチとして不足であるというナビゲーターの意見から従来のセミナー型の事業を廃止し、当該事業へと変更した。
29	北広島市	地域づくりの担い手の確保	生涯学習振興会支援事業	14	地域内で自主的に組織された生涯学習振興会	教育委員会	地域住民を対象に各種生涯学習等を実施する生涯学習振興会に対し運営交付金を交付。	地域が主体となって実施する生涯学習活動の継続により、地域の活性化を期待したことによる。
30	石狩市	子育て支援	あい風寺子屋教室	10	小学校低学年(1～3年生)	石狩市	放課後、学校を利用し、地域ボランティアによる様々な文化・体験活動を子どもたちに提供する。	子どもたちの居場所確保や地域住民の活躍の場を提供するため。

31	当別町	自分たちの住んでいるまちについて考え、自分たちのできることに協賛する。	当別町小中高大生TOWNミーティング	12	町内の小・中・高校・大学生	当別町教育委員会	異年齢の情報交換ワークショップ等	児童会、生徒会の活性化を図るとともに、まちの未来を担う子どもたちに、まちづくりに関して考えるきっかけとなる機会とするため。
41	喜茂別町	人口減少、担い手不足、まちづくり	きもべつこのからを考えるワークショップ	1	町内在住・在勤者	きもべつ青年交流セミナー	地域防災についての講演を受け、地域コミュニティ、イベント等まちづくりに関してワークショップを実施	既存の青年団体の活性化、まちの課題に対する意見集約、共通認識等を得るため。
49	古平町	コミュニティスクール導入までの課題の共有化、その解決策に向けた方策等を検討すること。	古平町コミュニティスクール準備委員会	1	町内の小中学校校長・教頭、PTA会長、不登校相談員	教育委員会	準備委員会会議(9～11月ごろ目処)	学校と保護者、地域住民が学校運営に参画するCSの導入を推進することがきっかけ
56	伊達市	男女共同参画社会を構築するうえで、積極的にまちづくりに携わろうとする姿勢をもった人材の育成	胆振女性リーダー養成研修	35	管内市町在住で、市町村教育委員会の推薦を受けた者で、各種の女性団体活動・男女共同参画に関する活動等に積極的に参加していること。本研修後、地域においてリーダーとして活動できること。協調性があり、健康で研修に耐えられること。	胆振管内教育委員会連絡協議会	男女共同参画のための研究と実践について(講演、ワークショップ)	各地域における団体活動及び地域活動の活性化のため
59	白老町	・住民と行政の協働体制のさらなる構築 ・住民のまちづくりへの主体性の養成	協働のまちづくりセミナー	5	町民、町職員	白老町	人口減少時代に対応した、地域課題の解決に向けたワークショップ	まちづくりに対する地域住民の主体性の向上を図るとともに、地域課題を解決するために地域住民の意見を反映させる機会を充実させるため
60	厚真町	地域の特色を生かした子どもの居場所づくり、子どもが自ら育つ環境づくりを核とした新たなコミュニティづくり	冒険の杜プレーパーク整備事業	1	町民等	教育委員会	子どもの遊び場づくりワークショップ	地域の担い手を育むために子どもが自ら育つ環境づくりが必要であるため。
75	知内町	知内町について 知内町の観光について 人を町に呼び込むためには知内町に残ってもらう、戻ってもらうには	公民館講座「まちづくりカフェ」	4	中高生・一般町民	社会教育委員の会 教育委員会	毎年まちづくりに関するテーマを決めてワークショップを行っている。	地域間交流・世代間交流を図ることを目的に開催している。
78	鹿部町	学校間連携 学校・家庭(地域)の連携	鹿部町コミュニティ・スクール合同学校運営協議会	3	教職員、PTA、地域住民、教育委員会職員	幼稚園、小・中学校 教育委員会	教職員とPTAと地域住民が特定のテーマについて意見を出し合い、既存の取組の改善や新たな取組につなげる。	国での制度化
80	八雲町	分科会「まちづくり」において、参加者が自由に日頃の考えや思いを語り合う中で、結果的に地域課題が出てくる。(主催から特定の地域課題を提示することはしていない)	八雲町青年問題研究会	35	青年ならびに青年の生き方に関心のある人	実行委員会	記念講演・意見交流・分科会に分かれての話し合い(2日間)	S57～青年活動道外研修で大きな刺激と成果を受け、青年の生き方やものの見方、考え方、地域づくりを学ぶ場づくりとしてS60～スタート
86	奥尻町	幼稚園入園前のお子さんがいるお母さん方が気軽に集い、交流や情報交換できるような場所がない。	家庭教育支援者の養成とネットワーク化推進事業(家庭教育支援者の集い)	1	家庭教育ナビゲーター	教育委員会	左記の問題を解決するための方策について話し合った。	小さいお子さんがいるお母さんからそのような声が上がっていたから(転勤族が多く、つながりが少ない)。
87	今金町	団体育成、人材育成、青少年健全育成、教育研究活動の振興	今金町地域・人づくりフォーラム	15	町民	教育委員会	実践事例報告、先進事例報告、パネルディスカッション	地域住民の自発的な学習活動や地域課題解決につながるきっかけを作る。
89	旭川市	地域・家庭の教育力低下	家庭教育ナビゲーター養成講座	3	すべての町民	教育委員会	子育て中の保護者同士が、気軽に子育ての悩みや不安を話し交流できる環境を作り出すためのリーダーとなる人材を養成。	北海道教育委員会が推進する「学びカフェ」推進事業として実施。

90	士別市	青年層のまちづくりに対する興味・関心が薄れ、活動に参画する人材が固定化している。	しべつまちづくり塾	5	市民	中央公民館	・歴史、産業、まちづくりに関する講義 ・地域課題の解決に向けた実践	市長の政策
91	名寄市	自然災害や環境問題、除排雪の課題等まちの身近な課題とした。	市民講座エンレイカレッジ～中級編～	1	一般市民	名寄市公民館	各回まちの課題を取り上げ、担当職員からの講義と参加者同士のワークショップを行い、まちの課題について考え合った。	市民講座としてまちづくり事業の展開による
92	富良野市	地域の大人や子どもたちが、地域の魅力の発見と自らが参加できる地域社会づくりの実践を通して、地域で「光る」人材を育てる。	ふらのまちづくり未来ラボ推進事業	3	富良野市民	教育委員会	子どもも大人も対等な立場で、ワークショップや体験活動を行なう。	地元住民の発案
93	鷹栖町	新たな総合計画の策定にあたり、地域住民がまちづくりを「ワガゴト」として考え、計画を実践していく主役であることを改めて認識してもらう。	まちづくりセミナー	1	鷹栖町民、鷹栖町内に勤務の方	鷹栖町総務企画課	先進事例の実践者による講話 講話を聞いた参加者によるグループディスカッション	総合振興計画の策定
94	東神楽町	人口減少や高齢化、地域の活性化など地区ごとに異なる	東神楽町地区別まちづくり計画の策定	6	東神楽町民	町	町内7地区ごとに地域の魅力や課題について、各地区会議委員と町職員で意見交換を行い、地区ごとの目標や目標実現のための取組内容を策定した。	地域ごとの課題解決のため
103	南富良野町	住民の参加と参画	住民自主企画事業	13	全町民	町民	町民が地域の課題を把握し、その課題に対する事業の企画・実施を行う事業	多様化するニーズに対し、町民が主体となって取り組むことで、活動の促進を図るため
108	美深町	地域における担い手づくり	美深町生涯学習担い手づくり研修会	1	高校生・高齢者	教育委員会	・町のまちづくりを知る ・まちを良くするための活動を考える。 ・学び合い、話し合いの場を作ること。 ・地域の担い手を作ること。	地域活動の中核は高齢者が担っており、これからの地域づくりには若者の参画が重要となる。
114	小平町	地域住民が語り合う場が少ない	おびらふるさと塾	1	どなたでも	教育委員会	・「石を活かしたまち」について考える座談会 ・小平町のお宝について話し合う座談会	従前の講演型だけではなく、参加型の事業も必要と考えたから。
115	苫前町	人口減少の緩和のための活動	地方創生塾	2	町内に在住する青年層	教育委員会	・地域課題に向けた事業等の企画・実施 ・先進地の視察 ・自主学習の実施	道民カレッジ連携講座との共催
131	網走市	地域の魅力や価値の再発見、まちづくり・ひとづくり	あばしり学	9	網走市民	教育委員会	単発の講座、親子講座、ロゼトコース(小学4～6年生)、学生HERO'S(中高生・大学生)の4コースを設定し、様々なプログラムを実施	地域の魅力や価値を再発見する地域学の創出
136	清里町	家庭教育・人材育成・コミュニケーション能力	清里みらい塾	2	一般町民	教育委員会	エゴグラムでの自己理解	地域のコミュニケーション能力と家庭教育を結び付け、地域住民や保護者がまず自分自身を知るために実施。
138	訓子府町	住民主体の地域づくり	くんねっぶの未来づくり大会	5	町民	町、教育委員会	・講演または事例報告 ・地域別グループトーク	各地域課題を解決するための活動や学習を支援するため。
140	佐呂間町	地域住民(大人も子ども)が地域のことをあまり知らない。	佐呂間町子育て講座	13	親子	佐呂間町家庭教育推進会議	地域の産業体験、食育等	家庭教育推進会議の中で提案された。
142	湧別町	次世代リーダーの養成	子ども会リーダー研修会	54	小・中学生	青少年指導センター	宿泊活動、リーダー演習など	次世代リーダーの育成体験機会の提供 など

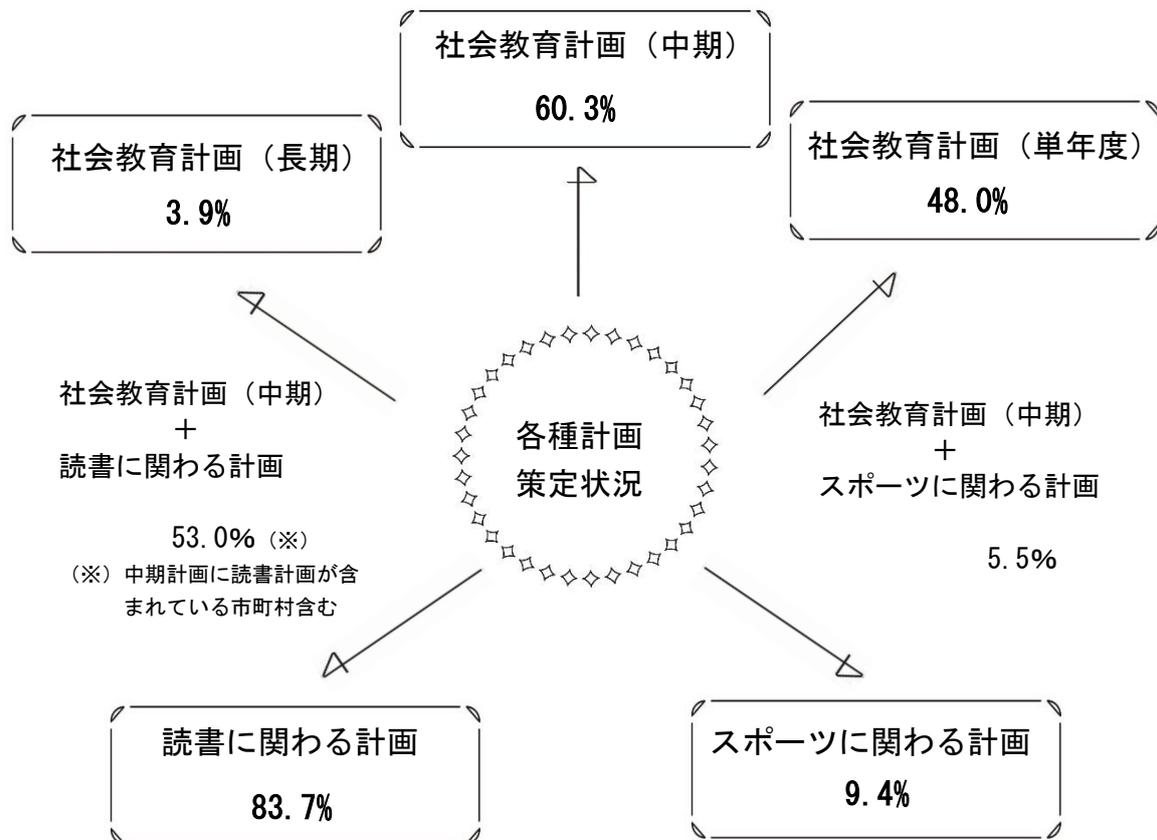
143	滝上町	人口減少に伴う今後のまちづくり子育ての悩み・特性を持った児童の支援方法等	まちづくりセミナー 子育てセミナー	5	一般町民	滝上町首長部局	講演・グループワーク・発表(共有)	地域課題を解決するために、行政や関係機関の考えだけでなく、町民の意見を吸い上げる場を設けて、町民と行政が一緒になって課題解決にあたっていく必要があると考えたため。
146	雄武町	芸術鑑賞機会の少ない当町において町民が生の芸術に触れる事が少ない。	芸術鑑賞事業	1	町民ほか	実行委員会	著名な劇団の招聘	町内の主要団体からの要望
148	帯広市	市内で子どものために活動している団体におけるボランティアの固定化・高齢化、活動費の不足、コーディネーターやボランティアの人材確保、横の人材のつながりや連携の弱さ等	こども学校応援地域基金プロジェクト	4	一般地域住民	教育委員会	①基金による資金面での支援 ②地域の繋がりを強めるための支援 ③推進委員会の設置による事業の活性化を通して左記地域課題の解決を目指す。	学校・家庭・地域が一体となって、地域・社会総ぐるみで子どもを育てようとする仕組みづくりと気運を高めることを目的として始動。
151	上士幌町		地方創生塾	2	青年	北海道生涯学習協会 (道民カレッジ)		青年の新たなつながりから生活課題の解消や地域課題解決につながる活動を行うきっかけづくりを行う。
152	鹿追町	地域の子ども達との交流機会の減少	鹿追町こども生涯学習フェスティバル	3	鹿追町内の小学生(1年生～6年生)	鹿追町地域子ども会育成連絡協議会	普段では体験できないことを、この日だけは体験できるプログラムを実施。	子どもたちの体験活動・交流機会の提供
153	新得町	・地域のつながりや支えあいの薄れなどによる地域力の低下 ・子どもの自己肯定感の低下	夏休みなかよし学習塾	11	町内小学1～6年生	教育委員会	・チャレンジ！算数(45分間の算数教室) ・各種体験教室	・地域と子どもたちが交流する機会を創出するとともに、多くの人が子どもたちに関わりながら学習、体験活動を行うことにより、子どもたちに満足感や達成感、自己肯定感を体験させるため。
156	中札内村	地域が一体となった特色ある学校づくり	中札内村地域協働型学校づくり協議会	2	在住・在勤者	教育委員会	・CSアクションプランを元にした熟議 ・各学校部会による「登下校安全マップ」「子どもの遊び場」「職場体験実習」	地域の教育課題克服や小中連携による特色ある教育活動を推進するため。
158	大樹町	地域課題や学校課題に対し、課題解決に向けた取組が行政や学校任せになっている。	大樹町コミュニティ・スクール事業(学校運営協議会・地域学校協働本部)	1	・大樹町民 ・社会教育団体関係者や地域活動を実践されている方	教育委員会	・熟議による子どもたちに関わる課題の洗い出し ・課題解決に向けた方策の共有と具体的な活動	地域住民や保護者、各関係機関と連携した取組が必要だったため。
162	豊頃町	本町の人口減推移データを顧みて、町内の消費活動の減少が招く経済状況衰退の影響や教育環境の悪化、生活関連サービスの縮小が予想される。	若者の活力を活かした総合プロモーション事業	4	町民	町企画課	人材育成事業 ・セミナーや講話の開催 ・いもコジ会議(町の魅力発信方法等について会議、グループワーク)	地方創生人材の確保、地域の雇用を確保するための産業基盤の安定化と新たなしごと」の創出、移住・定住の促進を行うため。
163	本別町	地域社会が一体となって子どもたちを育てる環境を築いていくため。	子どもを育む環境づくり推進会議	18	町内主要団体代表者	教育委員会	あいさつ運動の実施 熟議による子どもの現状課題の共有と、その解決方法を話し合う。	開かれた学校づくりと、学社融合等の新たな体制づくりを進めるため。(平成14年)
166	浦幌町	登下校中の子どもたちにとって安全安心な地域をつくることが重要。	子ども安全安心見守り活動事業	0.5	地域の商店や事業所等	浦幌町地域学校協働本部	・店頭や事務所にポスターの掲示 ・積極的なあいさつや声かけの実施 ・日常活動の機会に気軽に実施できる「ながら見守り」の推進	浦幌町地域学校協働本部の立ち上げによる最初の事業として実施。
171	標茶町	地域の担い手育成	しべチャアドベンチャースクール	30	小・中・高・地域住民	町教委	野外活動(キャンプ・登山等)	次世代のリーダー養成

175	根室市	子育て・少子化対策の推進育児に関する相談、支援体制の強化	あそびの広場	38	3歳から4歳の子ども	教育委員会	野外活動、施設見学、製作活動、親向け講座等	親として子育てに必要な学習や親子のコミュニケーションを図る機会、日常生活における育児相談など情報交換の場となるため
176	別海町	地域の繋がりが希薄になっており、災害時の連絡・協力体制に不安がある。	別海町自主防災訓練	0	一般町民	別海町	避難所への模擬避難防災に係る講演 自治会による要支援者への支援等	町民が自主的な避難行動を行うことにより大規模災害に備える。
178	標津町	・若者が町づくりに魅力を感じない。 ・若者の居場所がない。 ・異業種間での交流がない…等	しべつ未来塾	6	・標津町民、標津町内で勤務している方 ・概ね20歳～40歳までの方	教育委員会	・人材育成(スキルアップ研修、他団体との交流等) ・まちづくりプラン推進プロジェクト等	社会教育計画の重点目標に掲げている「ふるさと標津への愛郷心の醸成と未来を担う人づくり」の一環として、将来の町を担う青年リーダーの育成が必要なことから。
179	羅臼町	・地域人材の育成 ・地域素材の新たな活用方法や情報発信	創作料理プロジェクト	7	高校生	高校・教育委員会	・地域の食と文化についての学習 ・町内各種イベント行事やコンテストへの出店、出品	高校生の自由な発想によるメニューを創出し、地域素材の新たな活用方法や情報発信、地域の活性化を図るとともに、地域の食と文化について学習することをねらいとして。

「生涯学習・社会教育計画の発行状況調査」結果

❖ 調査の概要

- 調査目的：道内における市町村の生涯学習・社会教育計画等に関する情報提供及び計画の策定状況の把握
- 調査期間：平成31年4月12日（金）～令和元年6月10日（月）
- 調査対象：14教育局を通じて、道内市町村教育委員会（179市町村）
- 回収率：100%



～ 参考 ～

- 社会教育中期計画を策定するにあたり、アンケート調査を実施している市町村の割合 26.4%
 [課題を解決するための施策がアンケート項目とリンクしている項目例]
 - 第8期浦幌町社会教育中期計画
 現在、少子化などの問題から、単位子ども会が低迷し、活動できない地域もあります。今後、子ども会活動を活発化させるためには、どのような取組が必要だと思いますか。
 - 当麻町第9次社会教育中期計画
 あなたは、住んでいる地域に「つながり」があると感じていますか。
 あなたは、地域の「つながり」が変化したと感じていますか。
 あなたは、地域の「つながり」が必要だと思いますか。
- 社会教育中期計画に、評価方法や何らかの指標を明記している市町村の割合 27.4%

(北海道立生涯学習推進センター調べ)

「令和2年度ほっかいどう学地方創生塾」実施要領（素案）

1 趣旨

- (1) 関係機関・団体等の多様な主体と連携・協働しながら地域活動やまちづくりに貢献する人材を育成し、地域の活性化に寄与する。
- (2) 道立生涯学習推進センター調査研究の仮説に基づき、事業実施に係るプロセス・手段とその評価について検証する。

2 事業実施市町村の決定

- (1) 本事業の実施を希望する市町村（広域を含む。）は、「ほっかいどう学地方創生塾申込書」を期日までに道立生涯学習推進センターあて提出する。
- (2) 道立生涯学習推進センターは、市町村における講座や事業等の取組状況、実施体制や想定される地域課題などを総合的に勘案し、2市町村（原則2年間事業実施）を選定し、当該市町村に通知する。

3 道立生涯学習推進センターの役割

- (1) 講師の選定
 - ア 事業実施市町村における地域課題や要望等を総合的に勘案し、1市町村1名の講師を選定する。（原則2年間継続）
 - イ 事業実施市町村と調整のうえ、必要と判断した場合は、講師の派遣を決定する。
 - ウ 講師の派遣回数は、1市町村当たり年2回以内とする。
- (2) 取組の支援
社会教育主事等の専門的な職員が事業実施市町村を訪問（年3回以内）し、取組への支援を行う。（講師との連絡調整、コーディネート等を含む。）
- (3) モデル事業の普及・促進（調査研究）
事業実施市町村やその他地域における取組状況等について調査研究を行い、その成果をまとめて共有するとともに、汎用性のある手引きを作成し、研修ツールとしての活用を図る。

4 事業実施市町村の役割

- (1) 事業実施組織の設置・運営
 - ア 事業実施市町村は、地域の関係機関・団体等とのネットワークを構築しながら、事業実施組織を設置・運営し、年度計画を作成する。
 - イ 講師や道立生涯学習推進センター職員からの助言、参加者同士の熟議等をとおして、地域の課題解決を目指す学習プログラムの具体的方策を検討する。
- (2) 実践
 - ア 事業実施組織において検討された具体的方策を、地域住民と行政の協働により実践する。
 - イ 上記に係る会議・研修会等の実施回数は、事業実施組織において設定する。
- (3) 報告
事業終了後、速やかに「ほっかいどう学地方創生塾実施報告書」を道立生涯学習推進センターあて提出する。

5 講師の役割

- (1) 事業実施市町村の地域課題等に即した専門的分野の助言を行う。
- (2) 年度計画や具体的方策に係る指導・助言を行う。
- (3) 事業実施に係るプログラム（フィールドワーク、意見交換等）を提供する。

6 経費負担

(1) 道立生涯学習推進センター

ア センター職員の派遣に係る旅費（1市町村当たり年3回以内×1人）

イ 講師の派遣に係る報償費及び旅費（1市町村当たり年2回以内×1人）

(2) 事業実施市町村

上記を除く費用（資料代、会場代等）